

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約10年5カ月間（2014年12月11日～2025年4月25日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	エマージング好配当株マザーファンドの受益証券
	エマージング好配当株マザーファンド	イ、エマージング諸国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ、エマージング諸国の企業のDR（預託証券）
マザーファンドの運用方法	①主として、エマージング諸国の企業の株式（DRを含みます。以下同じ。）に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ、エマージング諸国の企業の株式の中から、時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ、投資対象銘柄から、配当利回りの水準や財務健全性、配当の成長性等に着目して組入候補銘柄を決定します。 ハ、組入候補銘柄から、国・地域および業種の分散や株価バリュエーションを考慮し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッド、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッド、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドおよびダイワ・ポートフォリオ・アドバイザー（インド）プライベート・リミテッドの助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等を分配し、売買益等については基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

エマージング 好配当株式オープン

運用報告書（全体版） 第1期

（決算日 2015年4月27日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「エマージング好配当株式オープン」は、このたび、第1期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

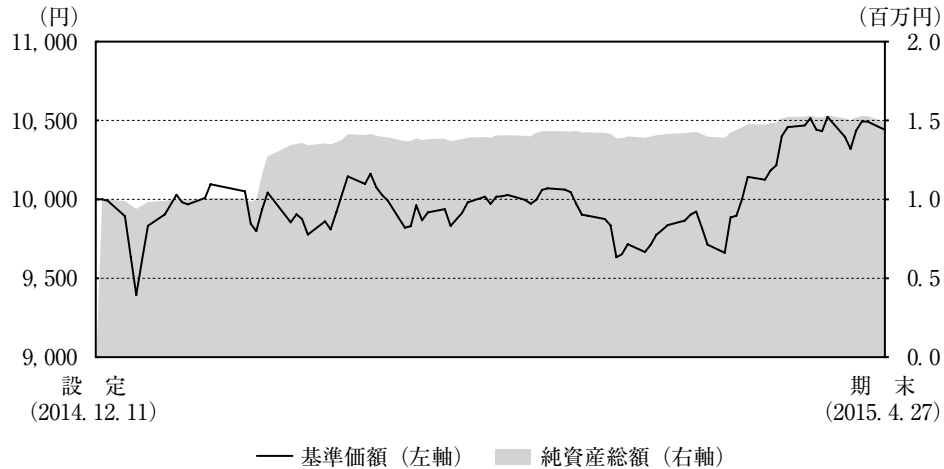
エマージング好配当株式オープン

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I E M 指 数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率				
1 期 末 (2015 年 4 月 27 日)	円 10,242	円 200	% 4.4	11,265	% 12.6	% 93.4	% —	% 2.1	百万円 1

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) M S C I E M 指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注 4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I E M 指 数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
	円	%		%	%	%	%
(設定) 2014年12月11日	10,000	—	10,000	—	—	—	—
12月末	10,096	1.0	10,269	2.7	94.5	—	0.7
2015年1月末	9,993	△ 0.1	10,230	2.3	90.1	—	2.7
2月末	10,070	0.7	10,550	5.5	90.5	—	2.2
3月末	9,886	△ 1.1	10,383	3.8	91.7	—	3.4
(期末) 2015年4月27日	10,442	4.4	11,265	12.6	93.4	—	2.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：10,242円（分配金200円） 騰落率：4.4%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

新興国の高配当株式に投資した結果、基準価額は値上がりしました。株式では、主に中国やロシアが上昇しプラス要因となりました。為替では、香港ドルや台湾ドルが上昇したことがプラス要因となりました。

◆投資環境について

○新興国株式市況

新興国株式市況は、原油価格の急落を受けたロシアなど産油国における景気減速懸念から、下落して始まりましたが、イエレンFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の記者会見の内容が景気に配慮的と受け止められたことで、徐々に値を戻しました。2015年に入るとギリシャの政情不安から方向感のない展開が続きましたが、インドでの予想外の緊急利下げや、ECB（欧州中央銀行）による市場予想を上回る規模の量的金融緩和の導入から徐々に上昇しました。その後も、ウクライナにおいて停戦合意が伝えられ地政学リスクが和らいだことや韓国等で金融緩和が行なわれたことで、上昇基調が続きました。4月に入ると、香港・上海市場間の相互株式取引制度が開始されたことをきっかけに、中国株を中心に急上昇しました。

○新興国為替相場

新興国為替相場は、原油価格の下落からロシア等の産油国通貨を中心に下落して始まりました。しかし2015年に入ると、米国において弱いマクロ統計の発表が続き早期の利上げ観測が後退したことを受けて、新興国通貨は緩やかに値を戻し始めました。

エマージング好配当株式オープン

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「エマージング好配当株マザーファンド」の受益証券を高位に組入れ、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

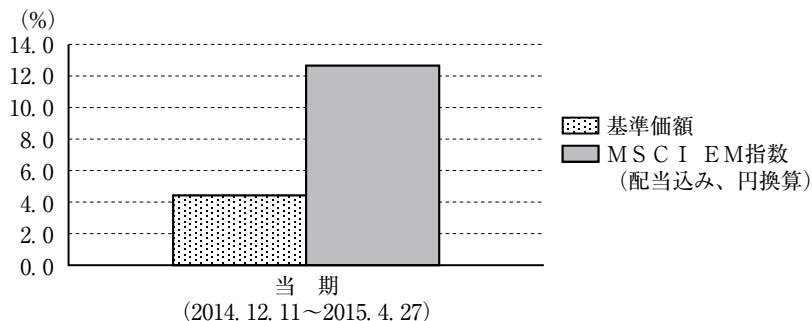
○エマージング好配当株マザーファンド

個別銘柄の選択に関しては、高い配当利回りが期待される銘柄の中から、特に利益やキャッシュフロー等の業績成長や負債比率等の財務体質の健全性を考慮し、ポートフォリオに組入れました。また株価の水準にも注意を払い、相対的に割安感がある企業を中心に組入れを行ないました。具体的な企業としては、中国国内の投資家から資金流入の恩恵を受ける中国のBANK OF CHINA（金融）、CHINA CONSTRUCTION BANK（金融）等の組入れを上位としました。また事業リストラや増配が期待された韓国のKOREA ELECTRIC POWER CORPORATION（公益事業）や、金融緩和による景気拡大の恩恵を受けるインドのINDIABULLS HOUSING FINANCE（金融）なども上位に組入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して高配当株に多く投資をしています。参考指数は新興国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当たり分配金（税込み）は200円といたしました。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項 目	当 期
	2014年12月11日～2015年４月27日
当 期 分 配 金（税 込 み）（円）	200
対 基 準 価 額 比 率（％）	1. 92
当 期 の 収 益（円）	200
当 期 の 収 益 以 外（円）	—
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額（円）	268

- （注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	80. 91円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	386. 78
(c) 収 益 調 整 金	1. 29
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0. 00
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	468. 99
(f) 分 配 金	200. 00
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	268. 99

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「エマージング好配当株マザーファンド」の受益証券を高位に組入れ、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

○エマージング好配当株マザーファンド

予想配当利回りが高いと思われる銘柄の中から、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄を中心に組入れます。強固なバランスシート、潤沢なキャッシュフローが望める企業を中心に、ポートフォリオを構築してまいります。

市場規模の大きな中国、台湾、南アフリカ等に加え、経済構造改革の進ちょくが期待されるメキシコ、インド、インドネシア等にも注目しております。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 12. 11～2015. 4. 27)		
	金 額	比 率	
信託報酬	64円	0. 645%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9, 990円です。
（投信会社）	(31)	(0. 306)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(31)	(0. 306)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0. 033)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	69	0. 688	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(67)	(0. 671)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(2)	(0. 018)	
有価証券取引税	18	0. 179	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(18)	(0. 179)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0. 000)	
その他費用	13	0. 131	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(12)	(0. 117)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0. 010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0. 003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	164	1. 643	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年12月11日から2015年 4月27日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
エマージング好配当株 マザーファンド	千口 969	千円 1, 442	千口 —	千円 —

（注）単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年12月11日から2015年 4月27日まで)

項 目	当 期
	エマージング好配当株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6, 227, 689千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2, 008, 711千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	3. 10

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■ 投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 —	百万円 —	百万円 1	当初設定時における取得

（注1）金額は元本ベース。

（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細書
親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
エマージング好配当株マザーファンド	969	1,518

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 4 月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
エマージング好配当株マザーファンド	1,518	99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,528	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されたレートで邦貨換算したものです。
なお、4月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=118.93円、1香港ドル=15.35円、1台湾ドル=3.86円、1トルコ・リラ=43.80円、1メキシコ・ペソ=7.73円、1フィリピン・ペソ=2.69円、100チリ・ペソ=19.41円、1インド・ルピー=1.88円、100インドネシア・ルピア=0.92円、1スリランカ・ルピー=0.89円、1モロッコ・ディルハム=12.03円、1ブラジル・レアル=40.28円、1チェコ・コルナ=4.71円、100韓国ウォン=11.07円、1マレーシア・リングギット=33.31円、1南アフリカ・ランド=9.82円、1タイ・バツ=3.65円、1ポーランド・ズロチ=32.05円、100ハンガリー・フォリント=42.62円です。
- (注3) エマージング好配当株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,889,919千円)の投資信託財産総額(4,266,979千円)に対する比率は、91.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 4 月27日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,528,969円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,323
エマージング好配当株マザーファンド(評価額)	1,518,646
(B)負 債	37,714
未 払 取 益 分 配 金	29,120
未 払 信 託 報 酬	8,457
そ の 他 未 払 費 用	137
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	1,491,255
元 本	1,456,020
次 期 繰 越 損 益 金	35,235
(D)受 益 権 総 口 数	1,456,020口
1 万口当り基準価額 (C／D)	10,242円

* 設定時における元本額は1,000,000円、当期中における追加設定元本額は456,020円、同解約元本額は0円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,242円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月11日 至2015年 4 月27日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	46円
そ の 他 収 益 金	46
(B)有価証券売買損益	76,646
売 買 益	76,646
(C)信 託 報 酬 等	△ 8,594
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	68,098
(E)追加信託差損益金	△ 3,743
(配 当 等 相 当 額)	(188)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,931)
(F)合 計(D+E)	64,355
(G)収 益 分 配 金	△ 29,120
次期繰越損益金(F+G)	35,235
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,743
(配 当 等 相 当 額)	(188)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,931)
分 配 準 備 積 立 金	38,978

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	11,781円
(b)経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	56,317
(c)収 益 調 整 金	188
(d)分 配 準 備 積 立 金	0
(e)当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	68,286
(f)分 配 金	29,120
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e－f)	39,166
(h)受 益 権 総 口 数	1,456,020口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	200円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

エマージング好配当株マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2015年4月27日）

（計算期間 2014年4月29日～2015年4月27日）

エマージング好配当株マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. エマージング諸国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. エマージング諸国の企業のDR（預託証券）
運 用 方 法	①主として、エマージング諸国の企業の株式（DRを含みます。以下同じ。）に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ. エマージング諸国の企業の株式の中から、時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ. 投資対象銘柄から、配当利回りの水準や財務健全性、配当の成長性等に着目して組入候補銘柄を決定します。 ハ. 組入候補銘柄から、国・地域および業種の分散や株価バリュエーションを考慮し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッド、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッド、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドおよびダイワ・ポートフォリオ・アドバイザー（インド）プライベート・リミテッドの助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

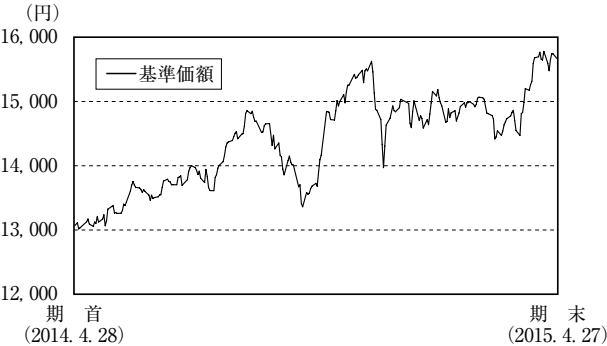
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCI EM指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 比 率	投資信託 証 券 組 入 率
	円	騰 落 率	参考指数	騰 落 率	比 率	比 率	比 率
(期首) 2014年 4月28日	13,067	—	11,817	—	94.2	—	—
4月末	13,111	0.3	11,958	1.2	94.0	—	—
5月末	13,257	1.5	12,338	4.4	94.5	—	—
6月末	13,515	3.4	12,445	5.3	94.2	—	—
7月末	13,914	6.5	13,097	10.8	96.5	—	—
8月末	14,420	10.4	13,341	12.9	96.0	—	—
9月末	14,161	8.4	13,099	10.9	92.7	—	0.6
10月末	14,162	8.4	13,077	10.7	92.0	—	0.7
11月末	15,411	17.9	14,222	20.4	93.5	—	0.6
12月末	15,033	15.0	13,766	16.5	95.4	—	0.7
2015年 1月末	14,931	14.3	13,713	16.1	90.5	—	2.7
2月末	15,066	15.3	14,143	19.7	90.8	—	2.2
3月末	14,811	13.3	13,918	17.8	91.9	—	3.5
(期末) 2015年 4月27日	15,666	19.9	15,101	27.8	91.7	—	2.0

- (注1) 騰落率は期首比。
(注2) MSCI EM指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,067円 期末：15,666円 騰落率：19.9%

【基準価額の主な変動要因】

新興国の高配当株式に投資した結果、基準価額は値上がりしました。株式では、主に中国や南アフリカが上昇しプラス要因となりました。為替では、香港ドルや韓国ウォンが上昇したことがプラス要因となりました。

◆投資環境について

○新興国株式市場

新興国株式市場は、ECB (欧州中央銀行) が追加的な金融緩和を示唆したことや、中国において景気刺激策期待が高まったことから、上昇基調で始まりました。しかし2014年9月に入ると、米国において良好な景気拡大を背景に早期利上げ開始懸念が高まったことを受けて、下落に転じました。12月には、原油価格の急落から下落幅を拡大させましたが、イエレンFRB (米連邦準備制度理事会) 議長の記者会見の内容が景気に配慮的と受け止められたことで、徐々に値を戻しました。2015年に入ると、インドでの予想外の緊急利下げやECBによる市場予想を上回る規模の量的金融緩和の導入から上昇しました。その後も、ウクライナの停戦合意が伝えられて地政学リスクが和らいだことや韓国等で金融緩和が行なわれたことで、上昇基調が続きました。4月に入ると、香港・上海市場間の相互株式取引制度が開始されたことをきっかけに、中国株を中心に急上昇しました。

○新興国為替相場

新興国為替相場は、米国での利上げ観測から米ドルに対して下落したものの、金融緩和の長期化への期待から円も下落したため、対円ではまちまちの動きで始まりました。2014年12月に入り原油価格の下落が続くと、ロシア等の産油国の通貨の下落が加速しました。2015年に入ると、米国において弱いマクロ統計の発表が続き早期の利上げ期待が後退したことを受けて、新興国通貨は緩やかに値を戻し始めました。

◆前期における「今後の運用方針」

基本的に、株式組入比率は高位を維持します。エマージング諸国の株式から、時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。投資対象銘柄から、配当利回りの水準や財務健全性、配当の成長性に注目して、組入候補銘柄を決定します。組入候補銘柄から、国・地域および業種の分散や、株価バリュエーションを考慮し、ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

個別銘柄の選択に関しては、高い配当利回りが期待される銘柄の中から、特に利益やキャッシュフロー等の業績成長や負債比率等の財務体質の健全性を考慮し、ポートフォリオに組入れました。また株価の水準にも注意を払い、相対的に割安感がある企業を中心に組入れを行いました。具体的な企業としては、中国国内の投資家から資金流入の恩恵を受ける中国のBANK OF CHINA (金融)、CHINA CONSTRUCTION BANK (金融) 等の企業を組入上位としました。また事業リストラや増配が期待された韓国のKOREA ELECTRIC POWER CORPORATION (公益事業) や、金融緩和による景気拡大の恩恵を受けるインドのINDIABULLS HOUSING FINANCE (金融) など上位に組入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。当ファンドは運用スクイム上、参考指数と比較して高配当株に多く投資をしています。参考指数は新興国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

予想配当利回りが高いと思われる銘柄の中から、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄を中心に組入れます。強固なバランスシート、潤沢なキャッシュフローが望める企業を中心に、ポートフォリオを構築してまいります。

市場規模の大きな中国、台湾、南アフリカ等に加え、経済構造改革の進捗よくが期待されるメキシコ、インド、インドネシア等にも注目しております。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目		当 期
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)		269円
		(262)
		(6)
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)		73
		(73)
		(0)
その他費用 (保管費用) (その他)		67
		(65)
		(1)
合 計		409

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年 4 月29日から2015年 4 月27日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 11, 213. 5 (15)	千アメリカ・ドル 8, 727 (—)	百株 4, 516. 5	千アメリカ・ドル 4, 434
	香 港	百株 125, 820 (—)	千香港ドル 93, 349 (—)	百株 60, 890	千香港ドル 43, 561
	台 湾	百株 27, 710 (—)	千台湾ドル 134, 135 (△ 63)	百株 10, 564. 3	千台湾ドル 67, 130
	ト ル コ	百株 2, 350 (—)	千トルコ・リラ 3, 292 (—)	百株 1, 200	千トルコ・リラ 1, 334
	メ キ シ コ	百株 1, 620 (—)	千メキシコ・ペソ 12, 058 (—)	百株 120	千メキシコ・ペソ 856
	フィリピン	百株 6, 571 (—)	千フィリピン・ペソ 84, 775 (—)	百株 4, 663	千フィリピン・ペソ 43, 673
	チ リ	百株 11, 000 (—)	千チリ・ペソ 398, 603 (—)	百株 —	千チリ・ペソ —
	イ ン ド	百株 1, 270 (—)	千インド・ルピー 71, 753 (—)	百株 770	千インド・ルピー 18, 072
	インドネシア	百株 152, 432 (—)	千インドネシア・ルピア 11, 238, 978 (—)	百株 23, 500	千インドネシア・ルピア 3, 947, 394
	ス リ ラ ン カ	百株 — (—)	千スリランカ・ルピー — (—)	百株 0. 77	千スリランカ・ルピー 75

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ブ ラ ジ ル	百株 1, 526 (—)	千ブラジル・レアル 4, 073 (—)	百株 280	千ブラジル・レアル 631
	チ ェ コ	百株 146 (—)	千チェコ・コルナ 31, 026 (—)	百株 24. 5	千チェコ・コルナ 2, 733
	韓 国	百株 493. 8 (—)	千韓国ウォン 1, 593, 170 (—)	百株 6. 8	千韓国ウォン 144, 809
	マレーシア	百株 910 (1, 500)	千マレーシア・リンギット 890 (—)	百株 5, 910	千マレーシア・リンギット 1, 728
	南アフリカ	百株 5, 269. 5 (—)	千南アフリカ・ランド 32, 243 (—)	百株 193	千南アフリカ・ランド 2, 685
	タ イ	百株 59, 630 (—)	千タイ・バーツ 69, 316 (—)	百株 16, 175	千タイ・バーツ 24, 342
	ポーランド	百株 45. 5 (—)	千ポーランド・ズロチ 2, 283 (—)	百株 31. 77	千ポーランド・ズロチ 405
	ハンガリー	百株 1, 950 (—)	千ハンガリー・フォリント 82, 304 (—)	百株 —	千ハンガリー・フォリント —

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2014年 4 月29日から2015年 4 月27日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	メ キ シ コ	千口 270 (—)	千メキシコ・ペソ 8, 463 (△ 109)	千口 180 (—)	千メキシコ・ペソ 5, 241 (—)
	南アフリカ	千口 500 (—)	千南アフリカ・ランド 6, 017 (—)	千口 — (—)	千南アフリカ・ランド — (—)

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 4) 金額の単位未満は切捨て。

エマージング好配当株マザーファンド

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年 4 月29日から2015年 4 月27日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
BANK OF CHINA LTD-H (中国)	3, 440	229, 261	66	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H (中国)	1, 340	127, 851	95
CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国)	1, 590	161, 119	101	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR (台湾)	45	124, 504	2, 766
BANCO SANTANDER-CHILE-ADR (チリ)	55	137, 618	2, 502	SILICONWARE PRECISION-SP ADR (台湾)	120	112, 291	935
CHINA MOBILE LTD (香港)	87	130, 571	1, 500	GREAT WALL MOTOR COMPANY-H (中国)	130	111, 109	854
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR (台湾)	45	127, 230	2, 827	CHICONY ELECTRONICS CO LTD (台湾)	295	98, 068	332
SILICONWARE PRECISION-SP ADR (台湾)	120	126, 790	1, 056	BANK OF CHINA LTD-H (中国)	1, 240	81, 545	65
SKYWORTH DIGITAL HLDGS LTD (香港)	1, 100	120, 977	109	COSCO PACIFIC LTD (香港)	460	78, 039	169
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H (中国)	1, 250	120, 081	96	CHINA POWER INTERNATIONAL (香港)	1, 300	77, 700	59
KOMERCNI BANKA AS (チェコ)	4. 6	119, 838	26, 051	PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR(ブラジル)	75	77, 110	1, 028
INDIABULLS HOUSING FINANCE L(インド)	99	117, 727	1, 189	WPG HOLDINGS LTD (台湾)	450	68, 571	152

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国株式

銘 柄	期 首	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル 千円	
(アメリカ)				
ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR	—	260	345 41, 064	金融
BANCO BRADESCO-ADR	130	—	—	金融
GRUPO AEROPORTUARIO CEN-ADR	—	220	907 107, 928	資本財・サービス
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	—	200	239 28, 471	電気通信サービス
PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR	48	—	—	エネルギー
VALE SA-SP PREF ADR	—	500	316 37, 581	素材
VALE SA-SP ADR	70	—	—	素材
INFOSYS LTD-SP ADR	—	100	318 37, 831	情報技術
SAMSUNG ELECTRO-REGS GDR PFD	—	10	498 59, 286	情報技術
LUKOIL OAO-SPON ADR	—	100	515 61, 308	エネルギー
SURGUTNEFTGAS-PREFERENCE	2, 000	7, 200	563 66, 962	エネルギー
BASHNEFT-PFD-CLS	30	—	—	エネルギー
GAZPROM OAO	150	—	—	エネルギー
BANCO SANTANDER-CHILE-ADR	—	550	1, 191 141, 681	金融
アメリカ・ドル 株数、金額 通 貨 計 銘柄数 <比率>	2, 428 6 銘柄	9, 140 9 銘柄	4, 894 582, 117 <14. 6%>	
(香港)				
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	900	—	—	エネルギー
SHEENZHEN EXPRESSWAY CO-H	100	9, 000	6, 984 107, 204	資本財・サービス
SKYWORTH DIGITAL HLDGS LTD	—	11, 000	7, 480 114, 818	一般消費財・サービス
HUANENG POWER INTL INC-H	420	—	—	公益事業

銘 柄	期 首	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
	百株	百株	千香港ドル 千円	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	—	14, 000	10, 654 163, 538	金融
CHINA MOBILE LTD	—	630	7, 251 111, 307	電気通信サービス
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	1, 000	—	—	資本財・サービス
IND & COMM BK OF CHINA-H	1, 300	—	—	金融
GUANGDONG INVESTMENT LTD	500	—	—	公益事業
BOER POWER HOLDINGS LTD	—	4, 000	5, 928 90, 994	資本財・サービス
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	—	6, 000	9, 060 139, 071	資本財・サービス
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	300	1, 000	1, 726 26, 494	一般消費財・サービス
TCL COMMUNICATION TECH HLDGS	—	4, 000	3, 472 53, 295	情報技術
GUANGZHOU R&F PROPERTIES・H	500	—	—	金融
KINGSOFT CORP LTD	280	—	—	情報技術
NAGACORP LTD	1, 400	—	—	一般消費財・サービス
BANK OF CHINA LTD-H	4, 000	26, 000	14, 014 215, 114	金融
香港ドル 株数、金額 通 貨 計 銘柄数 <比率>	10, 700 11 銘柄	75, 630 9 銘柄	66, 569 1, 021, 838 <25. 6%>	
(台湾)				
ELAN MICROELECTRONICS CORP	450	3, 100	15, 748 60, 787	情報技術
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	1, 304. 3	8, 700	24, 577 94, 869	金融
NOVATEK MICROELECTRONICS COR	230	—	—	情報技術
WIN SEMICONDUCTORS CORP	—	6, 000	24, 600 94, 956	情報技術
PEGATRON CORP	—	2, 400	22, 536 86, 988	情報技術
RADIANT OPTO-ELECTRONICS COR	210	—	—	情報技術

銘柄		期首		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
TONG HSING ELECTRONIC INDUST CTCI CORP		百株 210 650	百株 — —	千台湾ドル — —	千円 — —	情報技術 資本財・サービス
台湾ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	3,054.3 6銘柄	20,200 4銘柄	87,461 —	337,601 <8.5%>	
(トルコ)		百株	百株	千トルコ・リラ	千円	
TURKCELL ILETISIM HIZMET AS TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA		80 70	500 800	602 1,332	26,389 58,341	電気通信サービス 一般消費財・サービス
トルコ・リラ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	150 2銘柄	1,300 2銘柄	1,934 —	84,731 <2.1%>	
(メキシコ)		百株	百株	千メキシコ・ペソ	千円	
INFRASTRUCTURA ENERGETICA N		—	1,500	13,573	104,923	公益事業
メキシコ・ペソ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	— —	1,500 1銘柄	13,573 —	104,923 <2.6%>	
(フィリピン)		百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
PHILIPPINE LONG DISTANCE TEL GLOBE TELECOM INC ABOITIZ POWER CORP MARCVENTURES HOLDINGS INC		4 — — 2,188	— 100 4,000 —	— 22,620 17,400 —	— 60,847 46,806 —	電気通信サービス 電気通信サービス 公益事業 素材
フィリピン・ペソ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,192 2銘柄	4,100 2銘柄	40,020 —	107,653 <2.7%>	
(チリ)		百株	百株	千チリ・ペソ	千円	
AGUAS ANDINAS SA-A		—	11,000	409,024	79,391	公益事業
チリ・ペソ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	— —	11,000 1銘柄	409,024 —	79,391 <2.0%>	
(インド)		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
HEXAWARE TECHNOLOGIES LTD INDIABULLS HOUSING FINANCE L		490 —	— 990	— 54,875	— 103,166	情報技術 金融
インド・ルピー 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	490 1銘柄	990 1銘柄	54,875 —	103,166 <2.6%>	
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
BPD JAWA TIMUR TBK PT BPD JAWA BARAT DAN BANTEN TB BEKASI FAJAR INDUSTRIAL ESTA		20,000 — 1,500	133,000 17,432 —	6,517,000 1,586,312 —	59,956 14,594 —	金融 金融 金融
インドネシア・ルピア 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	21,500 2銘柄	150,432 2銘柄	8,103,312 —	74,550 <1.9%>	
(スリランカ)		百株	百株	千スリランカ・ルピー	千円	
CHEVRON LUBRICANTS LANKA PLC		50	50	2,022	1,799	エネルギー

銘柄	期首		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
		百株	百株	千スリランカ・ルピー	千円	
CEYLON TOBACCO CO PLC		155	154.23	16,184	14,404	生活必需品
スリランカ・ルピー	株数、金額	205	204.23	18,206	16,204	
通貨計	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		<0.4%>	
		百株	百株	千モロッコ・ディルハム	千円	
(モロッコ)						
MAROC TELECOM		20	20	255	3,067	電気通信サービス
モロッコ・ディルハム	株数、金額	20	20	255	3,067	
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<0.1%>	
		百株	百株	千ブラジル・レアル	千円	
(ブラジル)						
LIGHT SA		125	—	—	—	公益事業
CIELO SA		40	—	—	—	情報技術
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD		—	240	770	31,031	公益事業
ALUPAR INVESTIMENTO SA-UNIT		—	421	762	30,727	公益事業
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES		20	770	2,779	111,966	金融
ブラジル・レアル	株数、金額	185	1,431	4,312	173,725	
通貨計	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄		<4.4%>	
		百株	百株	千チェコ・コルナ	千円	
(チェコ)						
CEZ AS		—	100	6,578	30,982	公益事業
KOMERCNI BANKA AS		4.5	46	25,010	117,798	金融
O2 CZECH REPUBLIC AS		20	—	—	—	電気通信サービス
チェコ・コルナ	株数、金額	24.5	146	31,588	148,780	
通貨計	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		<3.7%>	
		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
(韓国)						
INDUSTRIAL BANK OF KOREA		—	250	383,750	42,481	金融
KOREA ELECTRIC POWER CORP		3	240	1,124,400	124,471	公益事業
韓国ウォン	株数、金額	3	490	1,508,150	166,952	
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	2銘柄		<4.2%>	
		百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円	
(マレーシア)						
PROTASCO BHD		2,000	—	—	—	資本財・サービス
PRESTARIANG BHD		1,500	—	—	—	一般消費財・サービス
マレーシア・リンギット	株数、金額	3,500	—	—	—	
通貨計	銘柄数<比率>	2銘柄	—		<—>	
		百株	百株	千南アフリカ・ランド	千円	
(南アフリカ)						
FIRSTRAND LTD		—	2,100	12,093	118,762	金融
NASPERS LTD-N SHS		8.5	35	6,799	66,766	一般消費財・サービス
MMI HOLDINGS LTD		387.5	2,787.5	9,536	93,643	金融
CORONATION FUND MANAGERS LTD		150	700	7,331	71,991	金融
南アフリカ・ランド	株数、金額	546	5,622.5	35,760	351,164	
通貨計	銘柄数<比率>	3銘柄	4銘柄		<8.8%>	

エマージング好配当株マザーファンド

銘柄		期 首		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千タイ・バツ	千円	
(タイ)						
THAI OPTICAL GROUP PCL-FOREI		—	3,085	1,974	7,206	その他
DELTA ELECTRONICS THAI-FORGN		600	—	—	—	情報技術
AP THAILAND PCL-FOREIGN		—	37,333	29,119	106,287	金融
INTOUCH HOLDINGS PCL-NVDR		—	1,500	11,625	42,431	電気通信サービス
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN		—	2,137	7,158	26,130	一般消費財・サービス
タイ・バツ	株数、金額	600	44,055	49,878	182,055	
通 貨 計	銘柄数<比率>	1銘柄	4銘柄		<4.6%>	
		百株	百株	ポーランド・ズロチ	千円	
(ポーランド)						
BANK HANDLOWY W WARSZAWIE SA		30	—	—	—	金融
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE		11.27	55	2,612	83,730	金融
ポーランド・ズロチ	株数、金額	41.27	55	2,612	83,730	
通 貨 計	銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄		<2.1%>	
		百株	百株	ハンガリー・フォリント	千円	
(ハンガリー)						
MAGYAR TELEKOM TELECOMMUNICA		50	2,000	82,000	34,948	電気通信サービス
ハンガリー・フォリント	株数、金額	50	2,000	82,000	34,948	
通 貨 計	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<0.9%>	
ファンド合計	株数、金額	45,689.07	328,315.73	—	3,656,602	
	銘柄数<比率>	48銘柄	51銘柄		<91.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
			外貨建金額 邦貨換算金額
(メキシコ)	千口	千口	千メキシコ・ペソ 千円
PLA ADMINISTRADORA INDUSTRIA	—	90	2,848 22,018
メキシコ・ペソ	口数、金額	—	90 2,848 22,018
通貨計	銘柄数<比率>	—	1銘柄 <0.6%>
(南アフリカ)	千口	千口	千南アフリカ・ランド 千円
REDEFINE PROPERTIES LTD	—	500	5,985 58,772
南アフリカ・ランド	口数、金額	—	500 5,985 58,772
通貨計	銘柄数<比率>	—	1銘柄 <1.5%>
合計	口数、金額	—	590 — 80,791
	銘柄数<比率>	—	2銘柄 <2.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年4月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
式	3,656,602	85.7
投資信託証券	80,791	1.9
コール・ローン等、その他	529,586	12.4
投資信託財産総額	4,266,979	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されたレートで邦貨換算したものです。

なお、4月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝118.93円、1香港ドル＝15.35円、1台湾ドル＝3.86円、1トルコ・リラ＝43.80円、1メキシコ・ペソ＝7.73円、1フィリピン・ペソ＝2.69円、100チリ・ペソ＝19.41円、1インド・ルピー＝1.88円、100インドネシア・ルピア＝0.92円、1スリランカ・ルピー＝0.89円、1モロッコ・ディルハム＝12.03円、1ブラジル・レアル＝40.28円、1チェコ・コルナ＝4.71円、100韓国ウォン＝11.07円、1マレーシア・リンギット＝33.31円、1南アフリカ・ランド＝9.82円、1タイ・バツ＝3.65円、1ポーランド・ズロチ＝32.05円、100ハンガリー・フォリント＝42.62円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（3,889,919千円）の投資信託財産総額（4,266,979千円）に対する比率は、91.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 4月27日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	4,631,458,560円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	345,512,549
株 式 (評 価 額)	3,656,602,084
投 資 信 託 証 券 (評 価 額)	80,791,605
未 収 入 金	528,676,338
未 収 配 当 金	19,875,984
(B)負 債	644,903,934
未 払 金	644,903,934
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	3,986,554,626
元 本	2,544,685,991
次 期 繰 越 損 益 金	1,441,868,635
(D)受 益 権 総 口 数	2,544,685,991口
1万口当り基準価額 (C/D)	15,666円

*期首における元本額は328,181,843円、当期中における追加設定元本額は2,285,698,642円、同解約元本額は69,194,494円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、エマージング好配当株ファンド－予想分配金提示型－2,543,716,601円、エマージング好配当株式オープン969,390円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は15,666円です。

■損益の状況

当期 自2014年 4月29日 至2015年 4月27日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	48,916,186円
受 取 配 当 金	48,873,295
受 取 利 息	42,891
(B)有価証券売買損益	203,879,040
売 買 益	405,187,970
売 買 損	△ 201,308,930
(C)そ の 他 費 用	△ 4,705,307
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	248,089,919
(E)前 期 繰 越 損 益 金	100,640,864
(F)解 約 差 損 益 金	△ 28,305,506
(G)追加信託差損益金	1,121,443,358
(H)合 計 (D+E+F+G)	1,441,868,635
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,441,868,635

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●運用助言先の名称変更について

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたり「ダイワ・アセット・マネジメント（インド）プライベート・リミテッド」の助言を受けていますが、当該助言会社の商号が「ダイワ・ポートフォリオ・アドバイザリー（インド）プライベート・リミテッド」に変更されたことを受けて、所要の約款変更を行ないました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。

・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。

・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。